

マス・コミュニケーション研究の社会学的観点

宇 賀 博

はじめに

さいきん、マス・コミュニケーションを社会学的観点から分析したものに、J. W. & M. W. ライリー、「マス・コミュニケーションと社会体系」(“Mass Communication and the Social System,” in R. K. Merton and others, eds., *Sociology Today*, 1959) というすぐれた論文がある。この論文は、これまでの伝統的なマス・コミュニケーション研究の方法にみられるいくつかの欠陥を指摘し、それに対して、それを補う意味で、社会学的な研究の方法をどのように発展させればよいかをしめし、マス・コミュニケーションの過程を、全体的な社会構造やその過程のなかで考察することの必要性、つまり、かれらの言葉でいう、「社会体系の理論の立場から組織立てるモデル(working model)」をつくる必要を述べている。¹⁾

この社会体系の理論の立場から組織立てるモデルというものは、かれらのばあい、マス・コミュニケーション過程の社会学的な理解のうえに立って、(1)受け手とその社会構造、(2)送り手とその社会構造、および(3)この二つをともに位置づける全体社会のモデル、の三つを仮説的に提示することをおもな骨組としている。もっとも、それは、理論的には、「民衆の選択」(The People's Choice, 1944) 以来の「コミュニケーションの二段階の流れ」の仮説の発展の線上に考えられる、一つの考え方であるとおもわれるが、しかし、受け手とその社会構造の分析を、方法論的に準拠集団理論をもちい、それに対し、送り手とその社会構造の分析を、方法論的に知識社会学の方法を示唆する手つづき——かれらのばあい、二つを意識的に、必ずしも対比しているとはいえないが——

は、「アメリカ種」のマス・コミュニケーションの社会学と「ヨーロッパ種」の知識社会学の統合という、R・K・マートンの試み²⁾の具体的な提示として興味がある。

また、この問題意識は、座談会「マス・コミュニケーション研究の方向と問題点」(新聞研究, No.90, 1959)をはじめ、「マス・コミュニケーション研究の概観」(同, No. 91, 1959)や「マス・コミュニケーション科学成立の条件」(同, No.94, 1959)などにみられる、高橋徹氏とそのグループのもつ問題意識とも関連する。かれらのばあい、一般に、マス・コミュニケーションと呼ばれている現象を、あとで述べるように、「内在的システム」(internal system) と「外在的システム」(external system) の二つの側面に分け、また、それが、じゆうらいのマス・コミュニケーション研究の二つの立場に対応するものであることを指摘し、そして、その両者の統一への努力のうちにマス・コミュニケーション科学成立の基礎的条件を探り出す必要がある、というものである。³⁾

マス・コミュニケーション研究には、よく知られているように、「誰が、何を、どんな通路で、誰に伝え、そして、その効果は？」というH・D・ラスウェルの古典的な公式がある。これは、送り手、送り内容、メディア、受け手および効果の五つを構成要素とする一つの自律的な体系としてのコミュニケーション過程を考えたのであるが、一般に、その分析の方法は、“マス・メディアの效果”の図式にもとづいて、その体系内の諸要素がどう関連し合っているか、を実証的に観察しようとするものである。この仕方では、コミュニケーションの「効果」の研究にその焦点がある。ところで、この“マス・メディアの效果”の図式において、さいきんのように、マス・メディアの直

接的な影響に対して、受け手の側の選択の構造というものに注意が向けられてくると、前述の五つの要素のほかに、受け手の属する社会構造が、コミュニケーションの効果を考えるときの大切な要素となってくる。たとえば、ライリー夫妻のいうように受け手の選択の構造と準拠集団との関係が、マス・コミュニケーション研究にとって一つの重要な課題となってくる。また、受け手の内側の選択の構造とは少しちがったレベルで、例の「オピニオン・リーダー」も、マス・メディアの効果を考えるときの大切な要因としてよく知られている。いわゆる「コミュニケーションの二段階の流れ」の仮説がそれである。そして、マス・コミュニケーションへの社会的なアプローチと呼ばれるものの一つは、少くとも、こういう受け手の研究の文脈のなかで考えられてきたといつてよい。しかし、マス・コミュニケーションへの社会的なアプローチには、以上のほかに、もう一つの文脈がある。それは、コミュニケーション過程を、それがおかれている全体的な社会構造との関連において考察しようとする仕方である。この考察は、実証的な裏づけを欠く点は少なくないが、コミュニケーション過程を、その社会の「体制」的構造との関係において、知識社会的に、その存在被拘束性について考察する。マートンにならえば、「ヨーロッパ種」の理論とでもいえるものである。

このように、マス・コミュニケーションの社会的な観点からの研究には、ごくおおまかにいって、以上の二つの立場が指摘できる。どちらも、「社会構造」という状況を設定するにはちがいが、その設定の仕方、すなわち、認識論上の立場のちがいのほかに、前者が、社会体系 (social system) のレベルで心理学的な構造との関連でとり上げられる意味で、われわれは、それをマス・コミュニケーションと社会体系のカテゴリーのもとで把握し、それに対して、後者が、全体社会 (society) のレベルで歴史的な社会の「体制」構造との関連でとり上げられる意味で、それをマス・コミュニケーションと社会体制のカテゴリーのもとに把握するのである。この論文の目的は、

おもに、この二つのカテゴリーをとおして、マス・コミュニケーションの社会的な研究の観点というものについて概観することにある。

コミュニケーションの二段階の流れ

はじめに、マス・コミュニケーションと社会体系のカテゴリーでとらえられる社会的な研究の観点について考えよう。この社会的なアプローチには、(1)「オピニオン・リーダー」の概念と(2)「受け手と準拠集団」の概念のもとに展開される二つの研究の系列がある。あとで述べるが、E. カッツとP. F. ラザースフェルトの「コミュニケーションの二段階の流れ」(“The Two-Step Flow of Communication, An Up-To-Date Report on an Hypothesis”, *Publ. Opin. Quart.*, Vol. XXI, No. 1, 1957) とJ. W. & M. W. ライリーの「コミュニケーション研究への社会的アプローチ」(“An Sociological Approach to Communications Research”, *Publ. Opin. Quart.*, Vol. XV, No. 3, 1951) によって知られる研究がそれである。そこで、まず、最初のコミュニケーションの二段階の流れの仮説から述べよう。

1940年の大統領選挙のさいの投票行動を研究して「民衆の選択」(1944)という書物を書いたP. F. ラザースフェルト、B. ベレルソン、およびH. ゴーデットは、マス・メディアの効果は、パーソナルな影響に比べて小さいことを発見し、投票者の意志決定は、けっきよく、日々の生活において、つね日頃接している人達によっておおきく影響される、ということを明らかにした。つまり、送り内容(message)の流れは、「ラジオや印刷物からオピニオン・リーダーへ、そして、オピニオン・リーダーからあまり活動的でない人々へ」⁴⁾の二重の構造で考えられたのである。「この研究で、われわれの知ったことは、オピニオン・リーダーの機能の一つは、マス・メディアとその集団の一般の人々とのあいだを媒介するということである。ふつう、おのおのの個人は、新聞、ラジオ、その他のメディアからインフォメーションを直接うると考えられているが、われわれの知ったかぎりではそうでない。おおくの人々は、その

集団のオピニオン・リーダーとのパーソナルな接触をとおしてインフォメーションや概念をうるのである。けっきよく、オピニオン・リーダーは、一般の人々よりも相対的におおくマス・メディアにさらされているのである。』⁵⁾ かくて、“マス・メディア⇄オピニオン・リーダー⇄態度の変化”という、いわゆる「二段階の流れ」の図式が提出される。そして、この仮説が、それ以後の「パーソナルな影響」に関する諸研究の道しるべとなった。この二段階の流れの仮説は、そのご、コロムビア大学の応用社会調査研究所が中心となって、実証的に裏付けを与えるが、その実証的な研究のうち、おもなものとしてつぎの四つがある。

まず、マートンの研究“Pattern of Influence, A Study of International Influence and Communications Behavior in a Local Community” (in P. F. Lazarsfeld and other, eds., *Communications Research 1948~49*, 1949) としてまとめられている、ニュー・ジャージー州のロービアという小さな町 (人口、約1,000) でおこなったインターパーソナルな影響とコミュニケーション行動の研究——いわゆるロービア研究。

第二は、カッツとラザースフェルトが、マーケティング、流行、映画 (movie-going)、公共の問題といった領域における意志決定についてイリノイ州のディケイター市 (人口、約60,000) でおこなった研究。この研究は、“The Flow of Everyday Influence in a Midwestern Community”として *Personal Influence*, 1955 というかれらの書物のなかにまとめられている。

第三は、1948年の大統領選挙のさいに、ベルソン、ラザースフェルト、マックフィーが、ニューヨーク州のエルミラという urban community でおこなった投票行動の調査、いわゆるエルミラ研究と呼ばれるもの。これは“*Voting, A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*” (1954) という書物となったすぐれた研究である。

第四の研究は、コールマン、カッツ、メンツェルによる、医師のあいだで新薬がどのように浸透してゆくかを調査したさいきんの研究。この研究の一部が、“*Social Relations and Innovation*

in the Medical Profession” としてパブリック・オピニオン・クォーターリー誌 (*Publ. Opin. Quart.*, Vol. XIX, No. 4, 1955-56) にのせられているが、いわゆる一般に drug study と呼ばれる研究がそれである。

そして、これらの諸研究は、二段階の流れの仮説の現状を報告し、その仮説の有効性やこの仮説がどのように拡大され、あるいは再定義されればよいかを報告した。しかし、カッツのいうように、それ以上に重要なことは、これらの諸研究は、究極には「社会測定」(servey sciometry) を目的とするコミュニケーション研究の設計に、対人関係 (interpersonal relation) の体系的な考察を企てるという戦略を継続的に試みていることである。⁶⁾ それはともかく、以上の諸研究の結果を整理すると、W・P・イーリングが要約したように、⁷⁾ 第一には、パーソナルな関係は、コミュニケーションの通路として、マス・メディア以上に個人の意志決定に直接の影響を与えること、第二には、パーソナル・コミュニケーションの効果において、第一次集団の諸要素のもつ役割の重要性が強調されること、第三には、「意志決定の過程においては、いろいろなメディアが、いろいろな役割を演じ、いくつかの影響の連続によって型相化された状態 (patterned condition) が生ずる」こと、などである。このように、コミュニケーション過程のなかで、マス・メディア、オピニオン・リーダー、および第一次集団は非常に密接に結びついており、以前の理論が示唆したよりもはるかに複雑化した社会的、ないしは社会心理学的な図式が描かれるのである。

これまでのマス・コミュニケーション研究は、マス・メディアが、その送り内容を、直接に、バラバラの原子化された大衆に送る、という“マス・メディア⇄原子化された大衆”の直接的な図式のうえに進められていた。その意味で、この図式は、ベルソンらによって、コミュニケーション過程の「注射針的モデル」(hypodemic needle model) と呼ばれている。⁸⁾ それは、マス・メディア研究が、1920年代にはじめられて以来、ずっともちつづけられた社会やコミュニケーション過程のモデルでもある。これには、一方において、「ラジオ

はほとんどいかなる方向にも人々を自由にできるものだ」というマス・メディアの全能に対する信仰のあることはもちろんであるが、他方において、それは、第一次集団の解体という19世紀末からの社会学理論によってきさえられた。⁹⁾そしてよく知られているように、「大衆」(mass)の概念がその前提として成長してきた。大衆の概念は、一つに、ウェブスターの辞書にあるように、特定の階層ではなく、国民の大多数 (the great body of the people of a nation) という意味がある。ラザースフェルトとケンドルのつぎのばあいはそれで、たとえば、「大衆という言葉は、ラジオというメディアに文字通り適用される。というのは、それは他のメディアとちがって、画一的に、人間のあらゆる集団に到達するからである。」¹⁰⁾つまり、それには、マス・コミュニケーションを、他の種類のコミュニケーションと区別する意味あいがある。しかし、大衆の概念は、コミュニケーション研究では、受け手の側の characteristics としてふつう把握される。この点で、よく引用されるものに、H・ブルーマーの大衆についての概念がある。それをごく簡単に要約すると、大衆は、(1)いろいろな社会階層に属し、(2)匿名の個人である。また、(3)成員のあいだで相互作用あるいは経験の交換をほとんどもたず、(4)非常にルーズに組織されている、などである。かれは、大衆には、社会的組織性がなく、習慣や伝統の拘束がなく、地位・役割の構造がなく、確立されたリーダーシップが存在しないと考える。¹¹⁾ようするに、大衆とは、バラバラに隔離された、匿名の、しかし大衆行動に関するかぎり同質的な個人の塊である、ということである。

このような認識のうえにたって、じゆうらいのコミュニケーション過程の図式は、「注射針的モデル」と呼ばれたように、マス・メディアと大衆との関係を「直接的でしかも強力な刺激」というふうに直線的な図式でとらえ、また、マス・メディアのまえには、「原子化された大衆」(atomistic mass) が立たされたのである。

コミュニケーション研究の社会的アプローチの最初は、まず、かかる大衆の概念への挑戦とし

てあらわれてきた。たとえば、直接にテーマとしてとり上げた、E. フライドソンの「コミュニケーション研究と大衆の概念」(“Communication Research and the Concept of the Mass”, *Amer. sociol. Rev.*, 18, 1953) の論文は、この意味で、大衆の概念に検討を加えたものとしてよく知られている。その最初は、すでに述べたように、ラザースフェルトたちの「民衆の選択」(1944)における「二段階の流れ」の仮説のかたちで提出された。すなわち、“マス・メディア→原子化された大衆”の図式に代って、“マス・メディア↔オピニオン・リーダー↔個人の反応”という二段階の図式が考えられた。J. T. クラッパーの言葉でいうと、「マス・コミュニケーションは、送り手と受け手とのあいだに介在している中間的な諸要因と諸影響の連鎖のなかで、その連鎖をとおして機能する」¹²⁾のである。言葉をかえていうと、マス・メディアと受け手とのあいだの媒介変数として person-to-person のコミュニケーション・ネットワークの存在が発見され、そして、そのネットワークは、(1)インフォメーションの通路(channels of information)であるとともに、(2)社会的圧力の源泉 (sources of social pressure)、および(3)社会的支持の源泉 (sources of social support) であると考えられた。¹³⁾すなわち、person-to-person のコミュニケーション・ネットワークのほか、意見や態度の person-to-person の共有(集団規範)が発見されたのである。

このようにみえてくると、さいきん、社会学者がよくいう、「第一次集団の再発見」は、マス・コミュニケーションの分野にとっても重要な意味をもつ。この意味で、産業社会学の領域で第一次集団を発見した有名なホーソン実験、army 研究の領域で第一次集団を発見した「アメリカの兵士」の研究、また、community 研究の領域で第一次集団を発見したヤンキーシティ・シリーズ、この三つのケースに対して、さらに第四のそれとして、カツとラザースフェルトのいうように、このマス・コミュニケーションの領域での「第一次集団の発見」が加えられる。¹⁴⁾

三段階の流れと準拠集団

第一次集団は、二つの性質、すなわち、(1)意見や態度の person-to-person の共有 (集団規範) と (2) person-to-person のコミュニケーション・ネットワークをもつ。¹⁵⁾ そして第一次集団のもつこの二つの性質は、同時に、マス・コミュニケーションと社会体系のカテゴリーのもとでとらえられる社会的アプローチの二つの系列と結びつくのである。たとえば、コミュニケーションへの社会的アプローチでは、二つの問題、すなわち、(1)「受け手と集団規範」と(2)「受け手をめぐる社会関係」がきし当たっての研究課題となる、といわれる。¹⁶⁾

さて、コミュニケーションの二段階の流れの仮説は、マス・メディアと大衆とのあいだにオピニオン・リーダーという社会的変数を導入したのであるが、そのほかに、もう一つ、個人の内側の「選択」の構造についての問題がある。すなわち、オピニオン・リーダーは、個人の外側にある媒介変数であるが、しかし同時に、それ以外に、個人の内側にも媒介変数が考えられるのではないか、というのである。すでに、ラザースフェルトが指摘し、のちにベレルソンが一般化したように、受け手そのものに、主体的な「選択」のメカニズムというものが存在するのである。たとえば、高橋徹氏によれば、マス・メディアと効果との関係は、“マス・メディア⇄効果”という直線的な関係でなく、“マス・メディア⇄生活空間⇄効果”という間接的な関係にたがが、しかし、両者のあいだを媒介するものは、たんに、オピニオン・リーダーという、むしろ個人の外側の媒介変数のみではなく、それと同時に、個人の内側の要因も考えられる、という。氏はこの個人の内側の媒介変数に「個人的イデオロギーの体系」と名づけた。かくて、コミュニケーションの二段階の流れを、さらに一段延長した図式、すなわち、“マス・メディア⇄オピニオン・リーダー⇄個人的イデオロギーの体系⇄態度の変化”という三段階の流れの図式が考えられたのである。¹⁷⁾つまり、コミュニケーションの流れは、(1)オピニオン・リーダーのレベルで、(2)個人の主体的な構えのレベルで、というふうに二つの「屈折」の過程をへることが指摘された。

G. W. オルポートとL. ポストマンに「デマの心理学」(1947)というよく知られた著書があるが、この書物は、個人の主体的な構えを理解するのにいい書物である。これによると、事実は三つの過程をへて歪められるという。すなわち、(1)平均化 (leveling)——事実のある部分をはぶき、(2)強調 (sharpening)——その残された部分を極度に強調し、そして最後に(3)同化 (assimilation)——それを、個人的な準拠枠のなかにはめ込む、という三つの過程がそれである。¹⁸⁾この歪みの基本は、かれらが述べているように、それぞれ「個人のステロ版」に関係がある、という。クラッパーは、「受け手の先有傾向、あるいは、それにもとづき一定の選択行為をとおして確立した接触・記憶・知覚などが、実際におこなわれるマス・コミュニケーションの刺戟と受け手とのあいだに介在して、ある特殊な機能を果すことが明らかである」¹⁹⁾と述べている。受け手の先有傾向は、送り手の意図した効果を妨げたり、あるいは変容したり、時には逆の「ブーメラン反応」(boomerang response)を生むのである。²⁰⁾

この先有傾向の問題で、一例をあげると、たとえば、さいきんの我国のもので、「安保斗争」をめぐるテレビの政治報道と視聴者の先有傾向との関係についてふれた調査報告(CBCレポート、1960年8月号)がある。最終的な報告ではないが、それによると——

まず、手つづきから簡単に紹介すると、政治的判断の対象を、岸政権・反安保デモ・日米関係・

政治態度×政党支持 (%)

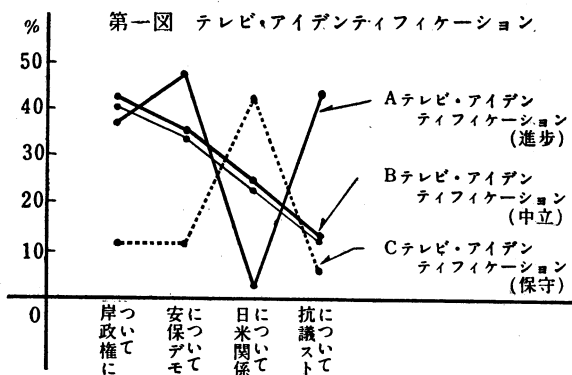
支持政党	態度			全体比計
	進歩 (A)	中立(浮動) (B)	保守 (C)	
自 民 党	3.8	43.2	69.0	35.5
社 会 党	68.0	6.8	0.0	24.7
民 社 党	9.4	12.5	6.9	10.0
共 産 党	1.8	0.0	0.0	0.6
支持政党ナシ	13.2	22.7	6.9	16.7
D ・ K	3.8	14.8	17.2	12.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

抗議ストという安保問題に特長的な四つの問題にして、その四問について五点尺度の回答をえ、

最好意(+2), 好意(+1), 中立(0), 非好意(-1), 最非好意(-2)の点を与えた。そして、加算することで、+8から-8までの17のグ

ループを構成し、ほかに学歴・年齢構成を対照して、A・進歩(+8~+4), B・中立または浮動(+3~-1), C・保守(-2~-8)という政治的態度の三つのグループをつくった。つぎに、この三つのグループの、(1)岸政権、(2)反安保デモ、(3)日米関係および(4)抗議ストについて、それぞれ「テレビがどのように扱ったと思いますか」という質問に対してえた回答のなかで、三つのグループのおおのに固有な政治的態度から容認・肯定できる回答の比率を比べ、各グループ固有の政治的態度から生まれるテレビの送り内容との一体化のぐあいを調べたのである。

その結果(第一図参照)では、たとえば、「岸政権の扱い方」については、AおよびBグループが



(CBCレポート1960・8)

「テレビは反岸の立場をとった」として、自己の政治的態度からほぼテレビの送り内容を肯定しているのに対し、Cグループは「テレビが反岸の立場をとった」と逆に批判的な態度がおおい。また「国会デモ」および「抗議スト」については、Aグループではテレビの扱いを肯定するものがおおいが、Cグループではテレビに不満である。とくに、抗議ストの扱いについては、テレビが「政治ストであるとの意見をうちださないのは不満である」というのである。これとは逆に、「日米関係」については、Aグループは「テレビが現在の日米の経済関係を強調し、日本はアメリカなしにはや

ってゆけないことを伝えている」として受け入れないのに、Cグループは「日米関係について、良識の立場からの判断を伝えていた。日米の積極的

友好の意味が理解された」と送り内容を歓迎している、という。ここで、Bグループに注目すると、このグループは、岸政権や反安保デモはAグループとともにテレビの送り内容に同調するが、日米関係には、むしろテレビに対する判断をさげ、抗議ストについてはCグループと同調する。このBグループは、五点尺度の加算において、-1から+3までの得点を得たものだが、それは、判断対象の問題がかわるにつれて、+領域と-領域にまたがって回答をしめたもので、その政治的態度の浮動的であることを意味している。それが、テレビとの一体化の仕方にも表明されているのである。

ようするに、(1)進歩的態度的もち主は、「反安保デモ」・「抗議スト」には、テレビの送り内容と一体化したが、「日米関係」については抵抗をしめた。「この問題については、テレビがこのグループの判断枠と対立する判断基準を強調したからである。」それに対して、(2)保守的な政治態度のもち主は、自己の判断枠から「日米関係」については一体化したが、他の三つの問題には、抵抗をしめすという、全くの逆であった。また、(3)中立または浮動的な政治態度のもち主は、「岸政権・反安保デモ」には一体化したが、「抗議スト」については、「政治ストである」という自己の判断枠を固執して、テレビの送り内容に対して一体化をしめさなかった。²¹⁾

以上の例からも、F. H. オルポートやF. ハイダーのいうように、人間有機体というものは、「そこにあるもの」(what is there)を知覚するのではなく、「知覚したいもの」(what it wants to perceive)を知覚——刺激状況の範囲内で——していることがわかる。ここに、コミュニケーションの流れには、オピニオン・リーダーのほかに、個人の「主体的な構え」という媒介変数が考えられる根拠がある。

ところで、M. シェリフの有名な光の仮現運動

(apparent movement of a spot of light)の実験や、²²⁾そのほか、S. E. アッシュの実験²³⁾などによると、「知覚」(perception) というもつとも基本的な心理学的メカニズムでさえ、人々との相互作用のパターン (pattern) と深く結びついておって、たんなる個人的な反応でない、ということが報告されているが、上述の個人の主体的な構えや個人的イデオロギーの体系というような個人の内側の要因をさらに理解しようとするばあい、シェリフ、ニューカム、およびマートンなどの展開した準拠集団理論 (reference group theory) が、その意味で、コミュニケーション過程の研究にとって非常に重要な理論として浮び上ってくる。「しばしば準拠集団理論という標題のもとに要約される注目すべき理論」は、受け手の反応と集団との関係を記述するのに手近な理論である。²⁴⁾この理論は、それをとおして、「人々を集団に関与させ、そして、その行動を集団のもつ価値に準拠させる過程に中心をおく」¹⁵⁾ものである。かくて、受け手の社会的な分析がうち出されてくるわけだが、この点で、前述の J. W. & M. W. ライリーの「コミュニケーション研究への社会的アプローチ」(1951)の論文はもっともよく知られている。そのほかに、H. H. ケリーと E. H. フォルカートの研究 (“The Resistance to Change of Group-Anchored Attitudes” *Amer. sociol. Rev.*, 17, 1952) や、L. フェスティンガー、H. W. リーケン、および S. シャッハターの研究 (When Prophecy Fails, 1956) があげられるが、さいきん、ライリー夫妻が報告しているものに、ラットガーズ大学の調査グループによるニュージャージー州のハイ・スクール生徒を対象にした調査例がある。たとえば、その調査では、「メディア内容の選択は、その個人の、集団メンバー (この例では、両親) とのコミュニケーションの程度や、さらにその集団の価値との一致・不一致によって影響される」という仮説を展開した。まず、マス・メディアで「もっともよく読んだり、聴いたり」する話題のリストをもとめ、第一段階の分析で、集団のメンバーとのコミュニケーションの程度の高い・低いと比較

された。そのなかで、「ニュース」を好きな話題の一つにあげた生徒の比率は、つぎの表のごとくであった。

両親とのコミュニケーションの程度		
	低い	高い
好きなトピックの一つとして「ニュース」を選んだ生徒のパーセント	50	65
回答者総数 = 100%	(755)	(357)

それによると、「この数字は、ハイ・スクール生徒のメディアにおける内容の選択行動が、一般に中流階級の家が期待するそれと一致する、との見解を裏付けている」という。さらに、生徒の抱負 (重要な価値をいくつか選んで形象化した一組のヴィネットに対する生徒の反応) とその両親や仲間集団のもつ期待との一致・不一致の程度によってハイ・スクール生徒を細別すれば、下の表のような結果がでた。

両親とのコミュニケーションの程度			
	低い	高い	
好きなトピックの一つとして「ニュース」を選んだ生徒のパーセント	47	55	70
回答者総数 = 100%	(433)	(322)	(202)

かくて、メディアにおける生徒の選択行動と両親との可能的な期待の一致は、両親とのパーソナルな相互作用の結果である、と同時に、その家族のもつ価値に準拠することを意味している、という。²⁶⁾

マス・コミュニケーション研究において、さきに述べた「第一次集団の発見」という言葉は、その社会的なアプローチの萌芽を意味するものであったが、同様に、受け手を社会的な文脈で把握する意味で、「準拠集団理論は、これまでの伝統的な研究方法を、広い意味での社会的な研究の方向に導く」ものである。しかし、この準拠集団概念を用いての調査研究は、いまやっとその端緒

についたばかりである。したがってこんど、この研究を進めてゆく上で、いくつかのもっともな疑問もでてくる。R. K. マートンは、準拠集団に関する著述のなかで、くわしい分析をおこない、手近な問題のおおきを解明したが、²⁷⁾ライリー夫妻は、とくに、マス・コミュニケーションの分野に関連して、ぜひとも考えなければならぬ、いくつかの問題をつぎのように指摘している。すなわち、同一の第一次集団において、マス・メディアからの送り内容に対する個人の反応とそのメンバーシップとのあいだにどのような関係があるか。この個人の反応は、集団の他のメンバーに対する感情がポジティブかネガティブかによって、また他方、その集団のもつ価値との一致・不一致の程度によってどうかかわるか。それはまた、集団内のかれの地位やそれにもとづく役割遂行 (role performance) がちがえばどうかうか。その準拠集団は、マス・メディアの種類がちがいでくる個人的な反応のちがいにどう影響しているか。さらに問題を進めて、同時に、いくつかの葛藤の状態にある準拠集団のメンバーとして多様な役割 (multiple role) をもつばあい、その個人は、同一の送り内容に対してどういう反応のちがいをしめすか。そして、その個人の反応は、かれが、その諸集団のいずれにヨリ重要な意義を認めているか、また、それらの諸集団に対する感情がポジティブかネガティブか、の相対的な程度によってどのように異なるか、などである。²⁸⁾

マス・コミュニケーションと社会体制

第一次集団には、person-to-person のコミュニケーション・ネットワークや意見や態度の person-to-person の共有 (集団規範) という、二つの性質があるが、すでに知ったように、これに照応して、コミュニケーションの過程にも(1)オピニオン・リーダーシップのレベルと(2)個人の内の「心的構造」のレベルという、2つの分析のレベルが考えられた。そして、それが、そのまま、コミュニケーションの研究の二つの社会学的観点として展開された。われわれは、第一次集団を社会体系 (social system) の概念で把握するから、こ

の意味で、二つの社会学的観点を、「マス・コミュニケーションと社会体系」という社会学的な発想の仕方として、一つのカテゴリーにまとめておくことにする。それは、さらにもう一つの社会学的観点から区別する便宜からでもある。ここでは、社会体系は、二人もしくはそれ以上の個人のあいだでおこなわれる、なんらかの相互作用の過程によって生ずる「体系」のことである、というようにいちおう定義する。しかし社会体系は、あとで説明するが社会 (society) ——全体社会——とは概念的に区別され、その範囲からいって部分体系である。

さて、社会学的な研究の観点は、すでに述べたように、マス・コミュニケーションの分野における「第一次集団の発見」という言葉とともにあつたといえるが、しかし、第一次集団のみに注目し、第二次集団を無視しては、現代社会におけるマス・コミュニケーションの効果について論ずることは不可能にちかい。ライリー夫妻がさらに議論を進めたように、「受け手とその第一次集団の研究と平行して、それとは全くちがった、しかも発達していない研究の方向は、受け手をとり囲む社会組織や制度などの、ヨリ包括的な構造の研究に着手することである。すなわち、受け手の役割が、その属するいくつかの第一次集団の価値や目的によって影響されるといわれるが、これらの集団じたいは、いったい、その価値や目的をどこからどのようにして引き出してくるのか。これら第一次集団は、相互にどう関係し合っているのか。また、それらが、ヨリ包括的な社会構造や過程のなかにどのように統合されているのか」²⁹⁾などの問題の究明である。たとえば、さきにあげた「民衆の選択」やエルミラ研究の対象は、一つは民主党が優勢な都市、他は共和党が圧倒的である都市である。しかし、なにゆえ、同じタイプの人々が、サンダスキでは民主党に投票し、エルミラでは共和党には投票するかについてはこれらの研究からはほとんど知りえない。それには、ヨリ包括的な社会構造の研究が必要であって、第一次集団のレベルでの心理・社会学的な研究のほかに、一つの政党に対する「伝統的つながり」という価値を形成するにいたった社

会構造の歴史・社会的な分析が必要なのである。かくて、受け手の分析に、第一次的な準拠集団の理論をならんで、知識社会的な第二次的な準拠集団 (secondary reference group) の理論が適用される。「準拠集団アプローチは、必ずしも第一次集団のみに限定されない。……より大きな、距離をもつ社会集団にも適用されるのである。」³⁰⁾ また、第二次的な準拠集団は、ホーマンズ流にいつて、第一次的な準拠集団の外在的な体系であつて、同時に、それは後者の準拠体系 (reference system) でもある。

以上においてみたように、コミュニケーション過程の分析には、第一次的な準拠集団の理論 (オピニオン・リーダー、および受け手の「心的構造」のレベル) のほかに、さらに第二次的な準拠集団の理論が考えられたが、しかし、それらは、あくまでも受け手の分析を中心とした社会的な研究の図式として語られたものである。コミュニケーション過程の構造は、受け手とともに、送り手をも含むことが自明の事実であるかぎり、われわれは、また、送り手の分析を中心とした社会的な研究の図式を考えねばならない。「よい方法が発達するにつれて、受け手に対する社会構造や過程の圧力についての諸問題が解明されるとおもう。しかし、コミュニケーションの受けとられ方や、受け手のおかれている社会構造についての社会的な観点からのマス・コミュニケーションのモデルを展開させるだけではなお不十分である。」コミュニケーション過程は、自明のこととして、受け手やその社会構造の向こうにもう一つの対極をもつ。すなわち、受け手とともに送り手 (communicator) をもつのである。³¹⁾

ところで、図式的にいつて受け手の分析には、方法論として、準拠集団理論が適用されたのに対して、この送り手の分析には、知識社会学が適用される。というのは、とくに、その送り内容のイデオロギー性が問題となるからである。ジョン・ミルトンの「アリオパジチカ」(Areopagitica, 1644) 以来、さいきんのシュラムの「マス・コミュニケーションにおける責任」(1957) に至るまで種々論ぜられたが、たとえば、高橋徹氏が書い

ているように、送り手の分析のレベルは、「言論の自由」という原則のもとに政治的諸勢力からの相対的な独立を維持し、「報道は客観的、教育は科学的、討論は自由」ということを謳いながらも、その反面では、メディア産業としての性格上、反体制的な勢力についての報道や便宜を制限し、つねにこうしたタテマエ価値とホンネ価値との葛藤に悩まざるをえないメディアそれじたいのレベルなのである。³²⁾

社会構造がマス・コミュニケーションの initiator (送り手) に影響を与える、という議論のモデルはすでに、知識社会学のすぐれた伝統のなかに含まれている。「文化的な諸産物 (観念、イデオロギー、法のおよび倫理的信念、哲学、科学、技術) の全範囲」を扱う、この研究の分野は、「知識人 [送り手] の視野の存在被拘束性、すなわち、かれが、そのような観念をどうしてもつようになったか、を追究する……これに対して、マス・コミュニケーションの学究は、いつも、マス・メディアの受け手へのインパクトにのみ関心をもつ……前者は、その源泉 (source) に中心をおくが、後者は、その結果 (result) に中心をおくのである。」³³⁾ はじめに述べたように、「アメリカ種」のマス・コミュニケーションの社会学と「ヨーロッパ種」の知識社会学という、マス・コミュニケーション研究の分野で、二つのちがった方法論が対照的にしめされるわけである。

メディア産業それじたいは、その社会の「体制」的構造のなかに位置づけられた企業という一つの集団組織であるが、送り手には、ライリー夫妻が指摘するように、受け手のばあいと同じように「第一次集団論」が適用される。この意味で送り手は「体制」構造の枠内で、「タテマエ価値」と「ホンネ価値」との葛藤をたえずその内部にもちつけるのである。また、送り手には、メディア企業それじたいのほかに、政府やスポンサー (別の企業体) やその他の団体などのような送り内容に対する圧力集団 (pressure groups) との問題がある。このように、送り手の分析には、送り手と第一次集団、送り手と第二次集団、および送り手やメディア企業と全体社会の構造という、三つ

の分析のレベルを考慮することができるが、受け手の分析のばあいの第一次集団（オピニオン・リーダー、および受け手の「心的構造」のレベル）や第二次集団など、どちらかといえば社会心理学的な準拠集団とはちがって、方法論的にいって、その準拠体系に、全体社会の範疇でもとめられる、その社会の歴史的な論理をもつ「体制」構造が用いられるのである。というのは、同じ現代社会を考えても、社会体制がちがうこと——資本主義とか社会主義とか——によってマス・メディアの企業形態やその統制方式がおおきく異なるからである。³⁴⁾この意味でわれわれは、この議論を「マス・コミュニケーションと社会体制」という社会学的な発想の仕方として一つのカテゴリーに整理することができる。社会学的に、「体系」概念と「体制」概念をどう区別するかの問題が、かって、タルコット・パースンズの“social system”の訳語をめぐる論議されたことがあった。しかし、ここでの言葉の用い方は、一つは心理・社会学的概念、他は歴史・社会学的な構造概念とする。また、パースンズによると、社会体系の概念と社会の概念が区別される必要が説かれ、「社会は、それゆえ、〈一つの〉社会体系ではなく、相互に組み合わさって相互依存の関係にある下位体系、すなわち、そのおのおのが、まさしく社会体系であるいくつかの下位体系の非常に複雑なネットワークである」³⁵⁾と述べている。社会は、理論的にいって社会体系の極限の形態であり、その範疇は全体社会である。われわれは、マス・コミュニケーションの分野においても、マクロとミクロの関係において、社会の概念と社会体系の概念のとり上げ方の質的なちがいを指摘するのである。³⁶⁾かくて、抽象的な叙述に終始したが、送り手の分析は、とくに、その送り内容のイデオロギー性という点で、社会——その資本主義とか社会主義とかいう「体制」構造のレベルで考えられ、方法論的には、準拠集団理論のヨーロッパ種とでもいえる、知識社会学が用いられるのである。

む す び

コミュニケーション過程は、社会学的には、ふ

つう、全体社会という状況にくみ込んで理解されるが、コミュニケーション過程そのものは、いちおう、一つの限界維持の循環体系としてとらえられる。この観点からは、全体社会は、コミュニケーション過程をとりまく外在的な体系(external system)であり、それに対して、コミュニケーション過程それじたいは、内在的な体系(internal system)である。いままで、コミュニケーション研究が扱ってきたのは、この後者がおもで、はじめにみたように、それも、受け手を中心にコミュニケーションの「効果」の問題であった。社会的には、二段階の流れの仮説をはじめ、三段階の仮説や準拠集団の理論が適用され、この研究の仕方は「マス・コミュニケーションと社会体系」のカテゴリーのもとに要約された。しかし、送り内容の受けとられ方や、受け手の社会構造についての社会的なコミュニケーションの図式を考えただけでは不十分である。コミュニケーション過程は、わかりきったことであるが、受け手とその社会構造の向こうに、もう一つ、送り手とその社会構造という対極をもつのである。それゆえ、送り手とその社会構造についての社会的なコミュニケーションの図式が必要となってくる。これには、送り手と第一次集団、送り手と第二次集団、および送り手やメディア企業と社会の「体制」構造という、三つの分析のレベルが考えられるが、この図式は「マス・コミュニケーションと社会体制」のカテゴリーで把握された。というのは、受け手の分析のばあいとはちがって、とくに送り手のもつ「タテマエ価値」と「ホンネ価値」の葛藤や、マス・メディアの企業形態やその統制方式が、コミュニケーション過程の外在的な体系、すなわちその社会の歴史的な論理をもつ「体制」構造と深くかかわり合っているからである。けっきよ、われわれが、マス・コミュニケーションを社会的に研究するばあい、つねに全体社会を念頭におき、方法論的には、以上において述べた二つのカテゴリーをいかに統合するか、が重要な問題である。また、これは、コミュニケーション科学から区別されるマス・コミュニケーション科学成立の条件でもある。

- 註1) J. W. Riley, Jr, and M. W. Riley, "Mass Communication and the Social System," in R. K. Merton and others, (eds.), *Sociology Today*, 1959, pp. 537 ff.
- 2) R. K. Merton, "The Sociology of Knowledge and Mass Communication," in his *Social Theory and Social Structure*, 1957, Part III, pp. 439 ff.
- 3) 竹内郁郎, マス・コミュニケーション科学成立の条件, 新聞研究, No. 94, 1959, 26-33頁。
- 4) P. F. Lazarsfeld, B. Berelson, and H. Gaudet, *The People's Choice, How the Voter makes up His Mind in a Presidential Campaign*, 1944, p. 151.
- 5) *Ibid.*, p. xxiii.
- 6) E. Katz, "The Two-Step-Flow of Communication, An Up-To-Date Report on an Hypothesis," *Publ. opin. Quart.*, Vol. xxI, No. 1, 1957, p. 62.
- 7) W. P. イーリング, マス・コミュニケーション研究, シラキユズ大学編・岡田 耕訳, 明日のジャーナリズム, ダヴィット社, 1960, 所収, 220-22頁。
- 8) C. R. Wright, *Mass Communication, A Sociological Perspective*, 1959, p. 50.
- 9) E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *Personal Influence, The part played by People in the Flow of Mass Communications*, 1955, p. 17.
- 10) P. F. Lazarsfeld and P. L. Kendall, "The Communications Behavior," in W. Schramm, (ed.), *Mass Communications*, 1949, p. 399.
- 11) H. Blumer, "The Crowd, the Public, and the Mass," in W. Schramm, (ed.), *The Process and Effects of Mass Communication*, 1955, p. 370.
- 12) J. E. Klapper, "What We Know About the Effects of Mass Communication" *Publ. Opin. Quart.*, Vol. xxI, No. 4, 1957-58. 邦訳, アメリカーナ, 第5巻, 第6号, 1959, 所載, 92頁。
- 13) E. Katz, *op. cit.*, p. 77.
- 14) E. Katz and P. F. Lazarsfeld, *op. cit.*, pp. 34 ff.
- 15) *Ibid.*, p. 45.
- 16) 岡田直之, コミュニケーション研究への社会的アプローチ, 新聞学評論, 第9号, 1959, 93-107頁。
- 17) 高橋 徹, テレビジョンと政治, 思想, 岩波書店 1958年11月号, No. 413, 39-40頁。
- 18) G. W. Allport and L. Postman, *The Psychology of Rumor*, 1947, 邦訳, 岩波書店, 1952, 159-185頁。
- 19) J. E. クラツパー, 前掲論文, アメリカーナ, 第5巻, 第6号, 1959, 所載, 94頁。
- 20) J. W. & M. W. Riley, *op. cit.*, p. 542.
- 21) 滝沢正樹・中川作一, テレビ政治報道をめぐる視聴反応調査, CBCレポート, 1960年8月号, 6-7頁。
- 22) M. Sherif, "A Study of Some Social Factors in Perception," *Arch. psychol.*, 1935, No. 187.
- 23) S. E. Asch, "Studies in the Principles of Judgements and Attitudes: I. Determination of Judgements by Group and Ego Standard," *J. soc. Psychol.*, 12, 1940, pp. 433-65.
- 24) J. W. & M. W. Riley, *op. cit.*, p. 347.
- 25) *Ibid.*, p. 548.
- 26) *Ibid.*, pp. 550-551.
- 27) R. K. Merton, *op. cit.*, Part VII, VIII, IX, のほか Contributions to the Theory of Reference Group Behavior, (with A. S. Kitt) in R. K. Merton and P. F. Lazarsfeld, (eds.), *Continuities in Social Research, Studies in the Scope and Methods of "The American Soldier"*. 1950, pp. 40-105. がある。
- 28) J. W. & M. W. Riley, *op. cit.*, pp. 553-54.
- 29) *Ibid.*, p. 554.
- 30) *Ibid.*, p. 554, footnote.
- 31) *Ibid.*, p. 563.
- 32) 高橋 徹, テレビと大衆操作, 講座現代マス・コミュニケーション(2), テレビ時代, 河出書房新社, 1960, 所収, 61頁。
- 33) J. W. & M. W. Riley, *op. cit.*, p. 544. この部分は, R. K. Merton, *op. cit.*, p. 450. からライリー夫妻が引用したもの, [] ないは引用者。
- 34) たとえば, コミュニケーション制度やその統制方式の歴史的な類型化への試みは, 必ずしも明確ではないが, F. S. Siebert, *The Historical Pattern of Press Freedom*, *Nieman Reports*, July, 1953 がある。また, F. S. シーバート他・内川芳美訳「マス・コミの自由に関する四理論」, 創元社, 1960 も, 時には全体社会との関連において歴史的類型としてとり上げることができる。
- 35) T. Parsons, "Psychology and Sociology," in H. Becker and others, (eds.), *For a Science of Social Man*, 1954, p. 70.
- 36) 社会の概念と社会体系の概念の区別については拙稿, 行為理論と社会構造の概念, 社会学評論, 第10巻, 第2号, 1960, 131-32頁。および拙稿, 全体社会の概念について, ソシオロジ, 第7巻, 第2号, 1960, 1-19頁, 参照。